

2重経済構造と株価 —政策効果の合理的な期待—

鈴木 康豊（関西看護専門学校）

ギリシャ問題は累積債務問題の解消が長期的な株式市場の健全性維持に不可欠であることを示唆する。本稿は、合理的な閉空間の概念に基づき、株式市場及び経済成長に与える政策効果の合理的な期待の観点から、日本の国及び地方自治体の累積債務問題の解消に係り、独自の政策提案を行い得る可能性を探求する。

本稿の着眼点及び主張は次の通りである。社会経済をその機能及び構造において合目的合理的に因果関係づけられた重合的な組織及び市場の体系と見做した場合、日本経済はその構造において、ガルブレイスの視点における近代的な大企業と中小零細の2重経済構造となっており、後者は前者と異なり、産業組織論的に独自の価格曲線に直面できない為、営利企業として合理性追求可能な場、合理的な期待が働く場としての因果関係的合理的閉空間を形成できない。その結果、均衡経済学に基づく先行研究では、実体経済社会の2重経済構造のもたらす影響を正しく反映出来ない可能性を指摘し得る。均衡経済学的分析には他にも問題点が指摘され得る。本稿は、これまでの政策決定の方法論が合理的とは言えない反例、あるいは比較対象例として、政策効果の合理的な期待の観点から、上場企業の上場維持基準として、具体的に、一定水準を超えるROEを求める政策、例えば、一定期間の移動平均を求める形でROE 2桁を求める政策について、その政策効果がもたらし得る合理的な期待について論じる。株価、法人税収、証券市場、年金等ファンドの運用、金融機関の貸出姿勢、労働市場、金利や為替、資源配分への影響等について、因果関係的に、政策効果の合理的な期待の観点から論じる。租税として徴収する付加価値を分散せずに経済のある領域に集中することで課税の効率性が得られる。ゴーン以前の旧日産のごとく全体組織が水ぶくれとなった状態において、言い換えれば、付加価値が組織全体に不透明に分散した状態で租税、財務政策を論考すれば、そうした結果として、実体経済が筋肉質な組織・市場を前提とした普遍的な理論に当てはまらない場合において、適正な税収と期待される経済成長率を得られない可能性を指摘し得る。ばらまきに対して薄く広い課税を行う政策が株式市場及び経済成長に与える政策効果の合理的な期待についても考察を加える予定である。

【キーワード】 合理的な閉空間、政策の合理的な期待、2重経済構造、均衡経済